

令和 7 年度予算（案） 主要事項

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動体制整備事業等

令和7年度予算額（案） 3,193,124千円
（前年度予算額 2,803,698千円）



方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証 14億円（10億円） 27億円【令和6年度補正予算額】 委託・拡充

各都道府県・市区町村の地域スポーツの推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を加速する。

（1）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡調整
 - コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
 - ICTの有効活用
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ協会、競技団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
 - まちづくり・地域公共交通
- 面的・広域的な取組**
 - 地域クラブ活動の拡大
 - 市区町村等を越えた取組
- 内容の充実**
 - 複数種目、シーズン制
 - 体験型キャンプ
 - レクリエーション的活動
- 参加費用負担支援等**
 - 困窮世帯の支援
 - 費用負担の在り方
- 学校施設の活用等**
 - 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目、3年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を越えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ体験の機会の提供（マルチスポーツ環境の整備）
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 持続的・安定的な運営を担うマネジメント人材の育成
- 体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用
- 学校体育施設の拠点化や社会体育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催
- 運営の効率化のためのシステム整備 等

（2）課題の整理・解決策の具体化、地域クラブ活動のモデル構築・プロセス明確化、整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の具体化
- 地域クラブ活動のモデルの構築・プロセスの明確化、持続的・安定的な運営に向けた仕組みづくり
- 複数自治体が連携した地域クラブ活動の整備促進方策の展開、全国的な取組の推進 等

II. 中学校における部活動指導員の配置支援 15億円（15億円） 補助・拡充

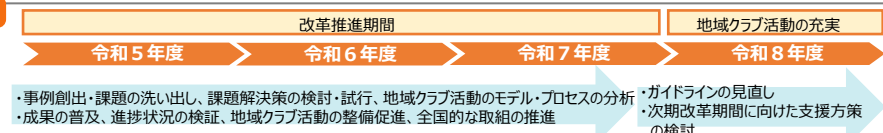
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒の二一ズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【13,178人】

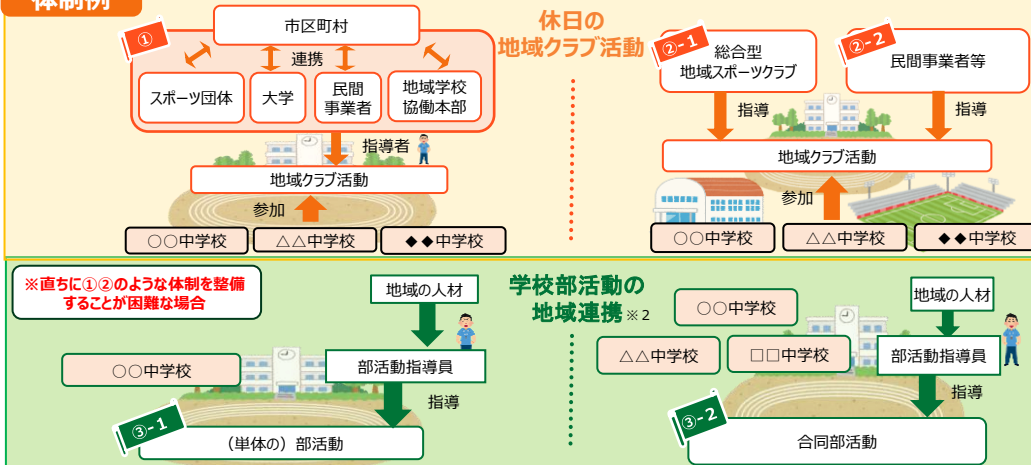
III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円（3億円） 補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
・指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施
・大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築
・デジタル動画による運動部活動・地域クラブ活動のサポート体制整備 等

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

※ 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

令和の日本型学校体育構築支援事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

422,832千円
432,425千円



背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。

子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするためには、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」の構築に向けて、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮しながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。

事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

①共に学ぶ体育授業の指導方法の改善充実【新規】

体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、様々な児童生徒が共に学習する授業を行うにあたり、児童生徒それぞれに最適な学びの提供が実現できる体育授業設計の進め方について調査研究を行う。

調査研究 15百万円（研究開発校10校程度）

③学校における体育活動での事故防止

近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。

重大な事故事例等の分析、普及啓発 14百万円

②多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

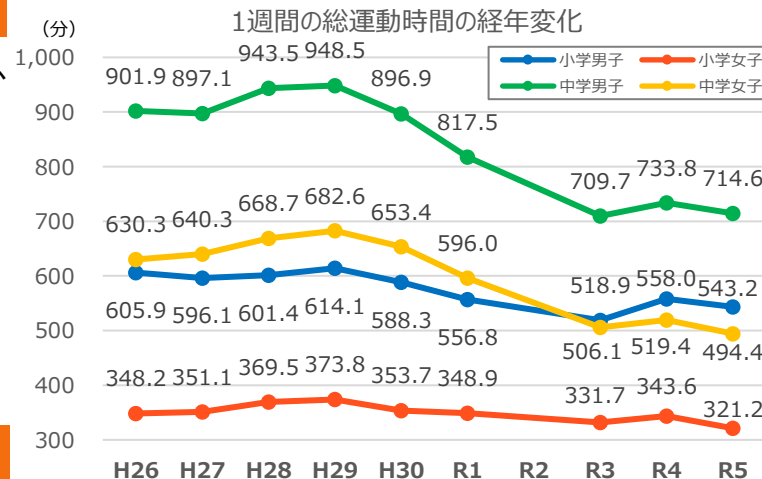
中学校等の体育授業において、我が国の伝統文化である武道等の指導を充実するために、多様な武道種目の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行うとともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。

- （1）多様な武道指導の充実 51百万円
- （2）支援体制の強化 145百万円

④アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

アスリートと子供たちの交流を通じて、運動意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣の形成、体力・運動能力の向上を目指す。

アスリート派遣、全国への普及等 195百万円



- **「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、多くの学生が大学スポーツを通じ社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものである。**
また、大学は素晴らしいスポーツ資源を有し、**大学スポーツを通じて地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占めている。**
- 本事業は、**「大学スポーツ自体の振興」と「大学スポーツによる地域振興」とを総合的に支援するとともに、指導員の養成・確保を通じて地域スポーツクラブ活動に貢献するものである。**

＜事業内容＞ 事業実施期間 令和4年度～

大学スポーツ自体の振興

2,733千円

- 大学スポーツ・ムーブメントの創出
(911千円×3大学)

学生の企画・運営で行われるホームゲーム（学内施設を利用した国内外の大学との交流戦等）の実施を通じて、大学スポーツを「する」学生のみならず、「みる」「ささえる」学生を拡大することで、大学スポーツの価値・認知向上を推進する。



地域スポーツクラブ活動への貢献

12,663千円

- 大学生指導員の養成・確保に関する実証事業
(1,809千円×7大学)

中学生年代への指導のあり方（例：コーチング、栄養、スポーツ医学、心理学）について、外部有識者による研修講義を開講するとともに、受講した学生が、卒業後も継続して、地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築する。



大学スポーツによる地域振興

46,206千円

- 大学スポーツ資源の活用による地方創生
(7,500千円×5大学、ほか)

大学が有するスポーツ資源（人材、施設、知識）を有機的・複合的に活用し、自治体や協会、総合型地域スポーツクラブ等の地域の組織とも十分に連携・協力し、各地域の現況に即した課題を解決する取組をモデル的に実施・検証分析し、成果を全国に横展開する。



大学スポーツ統括団体活動支援事業

55,638千円

大学スポーツ全国統括団体として、大学スポーツ全体の価値をさらに向上させていく観点から、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が実施する大学スポーツ振興のための普及啓発の活動の一部に対して補助する。

- ・大学スポーツ安全・安心認証の普及啓発
- ・相談窓口の設置
- ・大学スポーツにおける暴力・パワハラの防止等



パラスポーツ推進プロジェクト (旧：障害者スポーツ推進プロジェクト)

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

230,372千円
249,207千円



現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、**2025年デフリンピック東京大会、2026年アジアパラ大会等が控えている好機を生かすべく、取組を加速する必要がある。**
- 第3期スポーツ基本計画、障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書、障害者スポーツ振興WGのとりまとめを踏まえ、
 - 障害のある人ない人がとにもするスポーツ環境づくり、**
 - 障害のある人のスポーツに向けた障壁解消、**
 - パラスポーツ団体の基盤強化に向けた他団体・民間企業との連携促進や、地域におけるスポーツ・福祉・医療健康・教育各部署の連携体制の整備促進、**
 - 無関心層対策として、特別支援学校等の児童生徒のスポーツ活動環境の充実** に取り組む。

事業内容

- **コンソーシアム・認定制度の運営、パラスポーツ実施環境の整備等に向けたモデル創出等事業**
140,877千円（128,919千円）

パラスポーツ団体の組織強化に向けて、

- パラスポーツ団体と民間企業や地方公共団体等から構成されるコンソーシアム・パラスポーツ団体との連携した取組を行う企業の認定制度の運営、意見交換会の企画・運営、パラスポーツに関する情報収集・発信に取り組むとともに、
- パラスポーツ団体の基盤強化のため、人材を活用し、かつ、企業連携を行う方法である企業からの出向を促進させるべく、効果的な仕組み等について調査研究や、
- パラスポーツ団体と民間企業等の連携したモデル事業を実施する。

- ・コンソーシアム・認定制度の運営等
- ・パラスポーツ団体に対する企業からの出向促進に関する調査研究（新規）

【モデル事業メニュー】

- ・企業と競技団体によるパラスポーツ大会や特別支援学校等が参加する全国大会の整備
- ・デジタル技術を活用したパラスポーツ実施環境の整備
- ・オープンスペースを活用したインクルーシブなスポーツの実施環境の整備
- ・地域の課題に対応した障害のある人に対するスポーツの振興、実施環境の整備

対応課題 ① ② ③ ④

委託先 地方公共団体または法人格を有する団体

- **特別支援学校等における運動・スポーツ活動の促進等**
39,849千円（49,481千円）

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、
①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備する。

対応課題

④

委託先

地方公共団体または学校法人等

- **スポーツ実施状況・阻害要因等把握、振興ツール創出等のための調査研究事業**
37,994千円（38,721千円）

- ・障害のある人のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- ・パラスポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成等

対応課題

② ③

委託先

法人格を有する団体

- **eパラスポーツ等、重度障害のある人等のスポーツ実施環境整備に係る普及事業**
10,893千円（10,658千円）

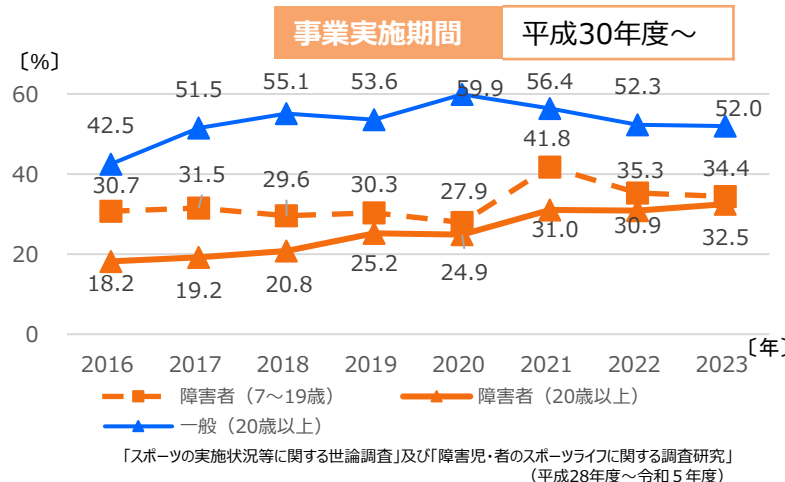
情報通信技術を活用し、重度障害のある人等が日常の生活空間で手軽にスポーツができるよう、実施環境の普及を進める。

対応課題

②

委託先

法人格を有する団体



日本パラスポーツ協会補助（障害者スポーツ振興事業関係）

令和7年度予算額（案） 242,746千円
（前年度予算額） 254,269千円



スポーツ庁

令和6年度補正予算額 106,968千円

現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、パラスポーツ振興の取組を支える基盤となる拠点を各地に着実かつ計画的に整備する必要がある。スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第33条第3項の規定に基づき、パラスポーツセンターや指導者等に関する幅広いネットワークをもち、パラスポーツの統括団体である日本パラスポーツ協会を支援し、必要な施策を効率的・効果的に推進する必要がある。

事業実施期間	平成13年度～	交付先	公益財団法人日本パラスポーツ協会	補助率	定額
--------	---------	-----	------------------	-----	----

事業内容

1. 障害者スポーツ振興事業

パラスポーツに係る普及・啓発、パラスポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行う。令和7年度では、地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセンターの整備等を図るため、地域のパラスポーツセンターの在り方を検討する構想会議の開催やセンターを拠点とした地域の関係者の連携促進等の機能強化を図る他、パラスポーツ指導者等の人材育成を強化する。

● パラスポーツセンター等の機能強化事業

パラスポーツセンターは単なるハードではなく、幅広い機能を包含した地域のパラスポーツ振興拠点であり、日本パラスポーツ協会と地方自治体、地域のパラスポーツ協会が連携し、機能強化に取り組む。また、連携先となるパラスポーツ協会の機能強化に取り組む。

- ・パラスポーツセンター構想会議の開催
- ・パラスポーツセンター統括技術指導員の配置
- ・パラスポーツセンター等における機能強化・人材育成等
- ・パラスポーツ実施環境構築支援

● 普及・啓発等事業

- ・都道府県協会、指導者協議会、パラスポーツセンター協議会合同会議等各種会議や技術委員会等の専門委員会の開催
- ・パラリンピックレガシー教材の開発
- ・各種パラスポーツに関する実態把握調査
- ・地域における連携事業等の実施
- ・パラスポーツに関する広報・啓発

● パラスポーツ人材養成研修事業

- ・指導者養成講習会、指導者派遣等の実施

● パラスポーツ指導員研修の強化（新規）

- ・パラスポーツ指導員の座学講習等のオンデマンド化

2. 総合国際競技大会派遣事業

3. 競技力向上推進事業

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金等)

令和7年度予算額(案) : 3,208,456千円
(前年度予算額 : 3,228,456千円)



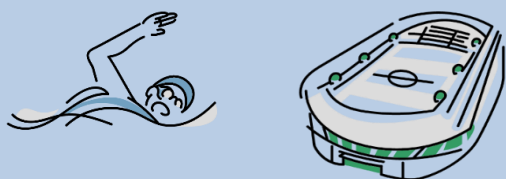
事業開始年度 平成23年度～

令和6年度補正予算額 : 1,561,459千円

▶ 自治体が整備する体育・スポーツ施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。

- 地域のスポーツ環境の充実
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備
- 災害時には避難所として活用されるための環境整備（耐震化及び空調設備の整備等）

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築等

※改築：既存の施設を全部取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事

国土強靱化の推進



避難場所の活用

- 地域のスポーツ施設の耐震化（構造体・非構造体）
- スポーツ施設の空調整備

脱炭素社会の推進



- 地域のスポーツ施設に再生可能エネルギーを整備
- CO2排出減に寄与する整備を支援

補助対象

地方公共団体

算定割合

1/3補助 ※空調新設、災害対応の浄水プール等は1/2

R7制度改正

- 公共施設（公立図書館等）を相手方とする、社会体育施設の複合化・集約化について、補助率を1/2に引上げ

事業開始年度 令和5年度～

▶ 地域スポーツクラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修（32億円の内1,000万円）を支援する。

補助対象

地方公共団体

補助対象となる学校種

公立中学校

算定割合

1/3補助

効果

- ✓ 災害に強く、災害時にも快適に過ごせるスポーツ施設を整備することで、災害に強いまちづくりに繋がる。
- ✓ 環境にやさしい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 地域スポーツクラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、地域のスポーツ環境整備を促進する。

現状・課題

- 少子化等の社会構造もふまえ、持続的にオリンピック・パラリンピック大会を含む主要国際競技大会等で活躍するアスリートを輩出し続けるためには、トップアスリートの強化のみならず、トップアスリートとなりうるタレントの発掘・育成・強化が必要不可欠である。そのため、中央競技団体（以下、NF）は持続的な競技力向上を目指した中長期の強化戦略プランの策定・実効化に取り組んでいる。
- また、地域と一体となった競技力向上サイクルを確立することも課題であり、アスリート育成パスウェイの構築と併せて、ハイパフォーマンススポーツセンター（以下、HPSC）のサポート内容を居住地域に関わらず活用できる環境の整備など、NFと地域が連携したアスリートの発掘・育成・強化の体制構築への支援も不可欠である。

事業内容

事業開始年度

平成27年度～

第3期スポーツ基本計画に基づき、中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

基盤的強化

8,824,322千円（8,728,690千円）

選手強化事業

- ・ 国内外での合宿、国外大会への派遣、国内大会への海外チーム招待
- ・ 優秀な海外コーチの招聘、コーチの国内外派遣
- ・ デジタル技術を用いた指導・トレーニング環境の整備等新たな強化活動の実施

コーチ等設置事業

- ・ 中長期的な強化戦略プランの計画・立案・策定・統括を行うハイパフォーマンスディレクター等の設置支援
- ・ 中長期的な強化戦略プラン策定の補佐やナショナルチームの選手強化活動を統括するコーチに加え、合宿等の現場で指導を行うコーチの設置支援
- ・ スポーツ医・科学、情報（データ収集・分析、心理、競技用具を含む）の専門的な知識・技能を生かしてサポートを行うスタッフや、**パラリンピック競技において共に競技に取り組む競技パートナー等の設置支援**

戦略的強化

1,567,038千円（1,477,000千円）

アスリート育成パスウェイの構築支援

- ・ NFにおけるパスウェイモデルの構築や、課題解決の支援
- ・ データベースや測定会を活用した発掘システムの構築
- ・ **地方公共団体が行うパラアスリート発掘の取組支援**



ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

- ・ HPSCのスポーツ医・科学、情報サポート内容**パッケージ化と内容拡充** 提供されているパッケージ内容
- ・ 地域でのパッケージ**提供人材の養成や提携機関の拡大**
- ・ 居住地域を問わず医・科学、情報サポートが受けられる体制整備



中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

- ・ NFの強化戦略プランの策定支援
- ・ 強化戦略プラン実行における課題解決のための個別支援
- ・ 協働チームによるコンサルテーションの実施



写真：日本スポーツ振興センター

アウトプット（活動目標）

- NFが実施する日常的な強化活動の支援
- 競技特性に合わせた専門・高度人材の設置支援
- アスリート育成パスウェイの構築に資する地域ネットワーク機能強化推進
- HPSCが実施するサポートのパッケージ化・提供
- NFにおける中長期での強化戦略プランの実効化支援

短期アウトカム（成果目標）

- 国際大会での入賞、メダル獲得
- 地域とNFとの間で、発掘・育成・強化に資する連携体制のモデルケースの創出
- HPSCパッケージの分野拡大、提携先の増加
- NFのPDCAサイクル促進

長期アウトカム（成果目標）

- オリンピック・パラリンピック大会並びに主要国際競技大会等におけるメダルの獲得
- 医・科学、情報サポートの提供を主とした地域における競技力向上のための支援体制の整備
- 中長期での強化戦略の考え方が地域レベルに普及

ハイパフォーマンス・サポート事業

令和7年度予算額（案） 1,369,420千円
（前年度予算額 1,472,618千円）
令和6年度補正予算額 705,244千円



事業目的

- オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、アスリート支援およびサポート施設を含んだ総合的な体制構築など、世界的な技術革新への対応も含めたハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に重点支援を行うことで、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

事業内容

アスリート支援の実施

- 強化合宿や競技大会において、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを戦略的・包括的に実施



国際総合競技大会におけるサポート拠点整備の実施

- ＜2026ミラノ・コルティナ大会サポートハウス＞
- 国際総合競技大会において、サポート拠点を設営し、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施

＜機能例＞

【コンディショニング&リカバリー】

- セラピー ■ リカバリープール
- トレーニング ■ ミールサポート

【パフォーマンス分析】

- 映像フィードバック ■ 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

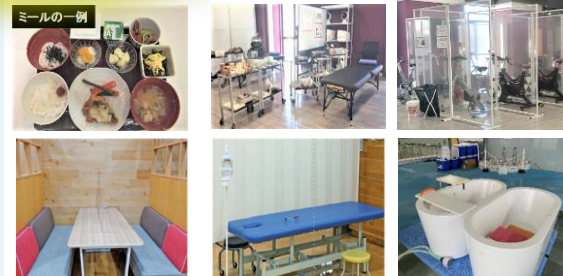
【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー

サポート拠点の実施例



アウトプット（活動目標）

- 重点（ターゲット）支援競技への支援
- 強化合宿、競技大会への帯同支援
- サポート人材育成プログラムの実施

アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受けたNFの満足度向上
- サポート拠点を活用したNFの満足度

中期アウトカム（成果目標）

- 支援を受けたNFの世界選手権等の主要国際大会における入賞率向上
- 重点（ターゲット）支援競技に対する支援として、人材派遣の充実

長期アウトカム（成果目標）

- 重点（ターゲット）支援競技のオリ・パラ競技大会における競技成績向上

先端技術を活用したHPSC基盤強化事業

令和7年度予算額（案） 538,280千円
（前年度予算額 439,280千円）



背景・課題

- ▶ 持続可能な競技力向上を図る上で、HPSC（ハイパフォーマンススポーツセンター）が提供するスポーツ医・科学支援の質の維持・向上は不可欠である。とりわけ、デジタル分野の先端技術の進展と応用はめざましく、強豪国（英、仏、豪等）ではこれらを活用した支援を充実し成果を挙げつつある。我が国においてもHPSCを中心に組みこんできた研究・支援等を更に一步前に進め、他の強豪国に劣らぬ質の高い支援手法の開発・実装に速やかに取り組む必要がある。
- ▶ 国際オリンピック委員会（IOC）がオリンピズムの理念のもと推進しているeスポーツについて、我が国も他国に後れを取らないよう早急な対応が求められている。

事業内容

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、場所や時間を問わずに行うことができるコンディショニングサポートの実証研究、デジタル等の先端技術を活用した多様な支援手法の研究、パラ競技用具の研究を行う。また、**新たにeスポーツに関する調査研究を「デジタル・映像技術を用いた支援方法の研究」から独立・発展させ、eスポーツ選手に対する支援手法の開発を目指す。**

（継続）先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究

232,712千円（前年度同額）

- ・トータルコンディショニングのための支援体制の充実
⇒既存のコンディショニング分野に加えて、**ピリオダイゼーション、リカバリー、トレーニング負荷などの分野を充実・強化し、トータルコンディショニング支援の確立**を図る
- ・先端技術を活用したトータルコンディショニング支援手法の高度化
⇒遠隔地でも**リモートにて実施できるコンディショニングの実証実験**
⇒**AIを用いた画像処理機能によるコンディション評価機能の開発**
- ・得られた知見を地域・社会に還元し、国民のQOL向上につなげる



（継続）競技用具等の研究

121,440千円（前年度同額）

- ・冬季競技用具等の研究開発（空気力学的機能向上とパフォーマンス向上）
⇒**スキージャンプ競技のスーツ生地及び形状の研究開発** ※R3～7年度まで実施予定
⇒**スピードスケート競技の身体部位形状に応じた生地選択手法の研究**
⇒シットスキー競技のターンパフォーマンスのメカニズム研究と
シットスキーフレーム、シート、カウルの研究開発
⇒**パラアルペンスキー競技のアウトリガー研究開発**



（新規）eスポーツ選手に対する医・科学支援に関する実証研究

100,000千円（新規）

- ・eスポーツの最新の国内外動向調査
⇒JSCの海外ネットワークなどを活かし、**選手の医・科学支援に有益な情報を収集・蓄積**する
- ・eスポーツ選手の支援手法の開発、実証
⇒**選手の医・科学支援手法を早期に開発し、国際競技力向上を目指す**



独立
・
発展

（継続）デジタル・映像技術を用いた支援方法の研究

48,968千円（49,968千円）

- ・画像解析による人物や用具等の動きを追跡する**トラッキング技術の実証実験**
⇒バドミントン・クライミング競技のトラッキングシステムの開発と検証
- ・**AIを用いた戦術分析**の研究
⇒カーリング競技向けシステムの開発と検証



アウトプット（活動目標）

- ①先端技術を活用したコンディショニング基盤の実証研究
- ②デジタル技術・先端映像技術を用いた支援方法の研究
- ③冬季競技及びパラスポーツにおける競技用具の機能向上のための研究
- ④eスポーツ選手に対する医・科学支援に関する研究

アウトカム（成果目標）

- ①コンディショニング研究結果の発表 ⇒ R7 10件
- ②デジタル技術・映像技術の研究結果の発表 ⇒ R7 6件
使用したNFの満足度 ⇒ R7 100%
- ③競技用具の機能向上研究の結果の発表 ⇒ R7 4件
NFの使用率・満足度 ⇒ R7 100%
- ④国内外の動向調査・実証研究結果の発表 ⇒ R7 3件

中期アウトカム（成果目標）

- ①コンディショニングプログラムを利用したNFの満足度 ⇒ R8 100%
- ①ポータブル端末等を通じたコンディショニングリモート支援システムの開発 ⇒ R8 1件
- ④eスポーツ支援手法の開発 ⇒ R8 3件

長期アウトカム（成果目標）

- ①、②、④コンディショニングプログラム、デジタル技術・映像技術、eスポーツ支援によるNFの国際競技力向上（各NFの入賞率） ⇒ R7-10 100%
- ①、②ライフパフォーマンス分野への知見・ノウハウ活用 ⇒ R10 2件
- ③企業、大学等との連携した競技用具開発 ⇒ R10 4件

背景・課題

- パラアスリートの競技力向上のためには、オリンピックアスリート以上に医・科学情報に基づいたトータルコンディショニングが重要になる。
- JISSクリニックでのパラアスリートに対するサポート件数は増加しており、NTC に「JPCクラス分け情報・研究拠点」が新設された今、より一層の需要が見込まれる。
- 一方、需要増加に対応し、パラアスリートに対するトータルコンディショニングを十分に提供できる支援体制は整っておらず、体制整備は喫緊の課題である。
- 公明党文部科学部会「スポーツ立国実現のためのスポーツ関連予算の確保・拡充に向けた提言」においても「オリ・パラ一体での競技力向上に向けたパラアスリートへの医・科学支援の強化」が明記されている。

事業内容

パラアスリートへの支援に向けて、トータルコンディショニングを実施するためのJISSクリニックの体制整備、「JPCクラス分け情報・研究拠点」との連携強化、J-STARプロジェクトと連携したタレント発掘を通して、パラアスリートの国際競技力向上を目指す。また、地方への医・科学支援展開やパラ競技以外の障がい者スポーツへの支援の応用へとつなげる。

トータルコンディショニング実施体制整備

- ・パラアスリートのメディカルチェック実施体制を強化する
- ・NTC を活用した診療や医学的評価、機能障害の評価からトレーニング実施まで、シームレスなトータルコンディショニングを提供
- ・既存の診療科目に加え、感覚器的、心理的な側面からも選手をサポートできる人材を配置



パラアスリートの国際競技力向上

JPCクラス分け情報・研究拠点との連携強化

- ・JPCクラス分け情報・研究拠点との連携による国際情報の収集・共有・ネットワーク構築
- ・国際クラス分けの基盤となる医学的診断書（MDF: Medical Diagnostic Form）作成・アスリート情報の管理



J-STARプロジェクトと連携したタレント発掘

- ・地域へ医療人材を派遣して、パラアスリートのタレントを発掘していく
- ・地域の選手への医・科学支援を行うことで、選手の強化、育成を図る
- ・地域におけるパラアスリートに対する医・科学支援体制の構築を推進する

知見の展開

- ・国内の医・科学支援や研究の拠点として地方のパラアスリート支援体制構築を推進
- ・パラ競技以外の障害者スポーツの支援体制構築に知見を応用

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和7年度予算額（案） 126,524千円
（前年度予算額 97,853千円）



背景・課題

- ◆第5次男女共同参画基本計画において、女性アスリートが健康に競技を継続できる環境整備など、**生涯を通じた女性の健康支援**が求められている。
- ◆女性アスリートが過度なトレーニングや食事制限等によって、「エネルギー不足」「無月経」「骨粗しょう症」など**三主徴と呼ばれる健康課題等**につながる場合も考えられるため、中高生からシニア世代まで幅広い年代に対応する、**心身の健康を保ちつつスポーツに取り組める方策を講じる**ことが重要となっている。
- ◆女性トップアスリートが妊娠・出産・育児などのライフイベントに際して、必要な身体トレーニング知識の獲得の機会が無かったり、トレーニング中の託児費用の負担が大きいなど、**競技生活と両立させることが非常に困難な状態**となっており、他国と比べ、その競技環境の整備が遅れているため、**安心して競技活動を継続できるようなトレーニングサポートや育児サポートなどの支援プログラム**が求められている。
- ◆これまでの成果や知見について、学術的文献となっているものが多く、**十分な活用が進んでいない**ため、従来成果や関連情報を収集し、誰もが使えるように編集することや一元管理など、**情報の利活用方策が必要**となっている。

事業内容

女性アスリートの健康課題等を解決するため、**医・科学サポート等**を活用した女性アスリートの健康的な競技環境の充実や、競技活動を継続しながらライフイベントを充実させるための**妊産期・育児期の支援プログラム**、相談窓口を拡充し、今後一層の環境整備と競技力向上を推進する。さらに、これまでの研究成果やノウハウなどの情報を広く現場に還元するための**オンライン・プラットフォームの整備・拡充**に取り組む。

女性トップアスリート支援プログラム

➤ 託児サポートや遠征時の育児支援の拡充

託児室の利用枠増加、国内練習・合宿時のシッター謝金、海外遠征時の協力者旅費・謝金等の拡充を実施し、育児期の女性アスリート支援強化を実施。
R6以降は、育児中の女性指導者への支援も検討。

➤ 女性アスリートの産前・産後期・育児期のトータルサポート

産婦人科医や看護師、アスレティックトレーナーによるメディカルチェック、産前産後期/育児期の栄養やトレーニング手法の指導、メンタルケアの実施を推進。

➤ 相談窓口の設置・運営、セミナー開催など

月経、栄養、障害・外傷、コンディショニング、メンタルについての窓口対応の強化、リテラシー教育としてのセミナー開催の増加を目指す。一部機能はオンライン・プラットフォームの活用へ移行。



知見・情報の利活用向上

➤ 「女性アスリートのコンディショニング」研究(新規)

現在取組み中の女性アスリートの健康課題やパフォーマンス向上のための研究テーマに加えて、「**女性アスリートの骨盤周囲等のコンディショニングに関する研究**」への取り組みを開始。競技への早期復帰や、女性の生活の質向上を目指す。

➤ 研究促進とオンライン・プラットフォームによる還元

これまで事業で実施した研究成果や知見・ノウハウを、年齢や競技別、課題別に整理・集約し、トップアスリートに加えて中高生からシニア世代、指導者等、誰もが簡単に利活用できるオンライン・プラットフォームの整備・拡充を実施。**新しく正しい知識の発信に取り組む。**

アウトプット（活動目標）

- 産前産後期のトレーニング指導等の医・科学サポート事例の蓄積と中央競技団体へ展開
- オンライン・プラットフォームの整備と拡充

アウトカム（成果目標）

- 女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングマニュアルの周知拡大と医・科学サポートの満足度の向上 ⇒R6 80%

中期アウトカム（成果目標）

- 産前産後、育児期の医・科学サポートの確立
- 女性アスリート支援機能の整備
- 女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上

長期アウトカム（成果目標）

- 競技の継続に、健康課題やライフイベントが問題と感じない女性アスリートの増加

背景・課題

- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際競技連盟（IF）等の国際機関における日本人役員は現在46人（令和6年3月末時点）と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 2026年愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会をはじめとして、今後、国内で開催される大規模国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成を支援する。
- 政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツを通じた持続的な開発と平和の実現に貢献する。

事業内容

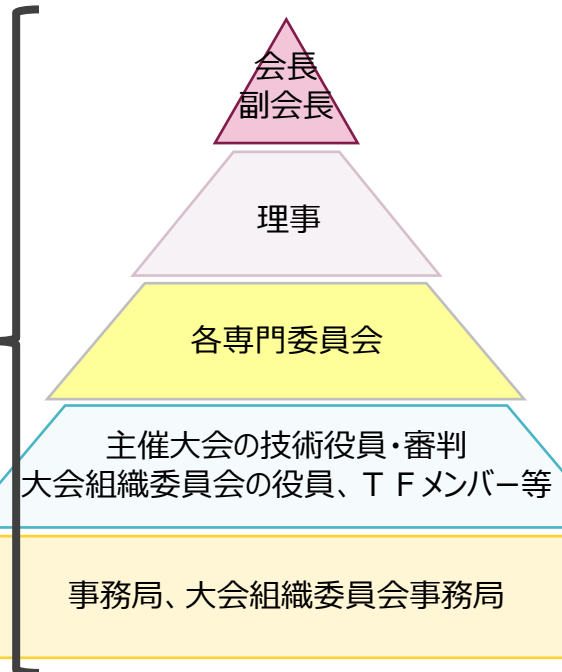
期間：平成27年度～

《IF等役員ポスト獲得支援事業》

IF等役員ポスト獲得支援 72百万円（78百万円）
◆国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援するとともにAF役員獲得に向けた取組を強化する。

人材育成プログラムの開発 20百万円（20百万円）
◆国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF・AF等の役員候補者へ支援を実施。
＜対象＞ JOC、JPC加盟団体の役員、役員候補者（既存IF役員、IF役員候補者）

IF等事務局スタッフ派遣支援 4百万円（4百万円）
◆国際スポーツ界の中核的存在となる次世代人材を国際機関等（IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等）へ派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。



《スポーツ国際政策推進基盤の形成》

政府間会合の開催・合意事項の履行

81百万円（52百万円）

- ◆日ASEANの持続的なスポーツ協力の発展のため、日ASEANスポーツ大臣会合において合意された協力事項である体育教員育成、障害者スポーツの発展、スポーツにおけるジェンダー平等推進にかかる取組を推進する。
- ◆日中韓スポーツ実務者会合を主催する。

《国際大会運営人材育成支援事業》

国際大会運営人材の育成支援 30百万円（31百万円）

- ◆今後、国内で開催される国際大会の運営において中心となる立場を担うことができる人材の育成等を支援するため、国際大会開催に関する事例集や動画教材の作成等を行う。

＜受講想定者＞ 大会運営を担う人材（地方自治体職員、NFスタッフ、元選手、大学関係者、民間企業スタッフ等）

ドーピング防止活動推進事業

令和7年度予算額(案)
(前年度予算額)

368,565千円
359,018千円)



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月には世界ドーピング防止機構（WADA）による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進している。昨今、ドーピングは巧妙化・高度化しており、これらに対処する検査・分析技術の開発や、ドーピング検査によるアスリートの負担を軽減できる検査手法の開発が求められている。また、2023年1月に発効した検査及びドーピング調査に関する国際基準等に基づく実施体制の整備・構築、それに係る専門人材の育成等の推進に加え、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含めた、幅広い教育・啓発活動を継続させる必要がある。

このため、WADAのアジア地域を代表する理事国・執行委員国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

[事業開始：平成18年 国（スポーツ庁）→民間団体への委託 約3.4億円×1箇所、約10,000千円×2箇所]

ドーピング防止教育事業（拡充）

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

165,454千円（156,293千円）

アスリート、サポートスタッフ、医療従事者等への教育・啓発・情報提供【拡充】

「eスポーツ」を含むアスリート、サポートスタッフを対象とした教育・研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の実行支援、医師・歯科医師・薬剤師等を対象とした情報提供等

大学スポーツにおけるドーピング防止教育の普及

大学におけるアスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー）を対象とした教育プログラムの開発等



世界ドーピング防止規程・国際基準への対応【拡充】

アンチ・ドーピング教育を担うEducator制度の推進（Educatorの育成・モニタリング、マニュアル・教材制作等）、規程・国際基準の改定対応

アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいた結果管理体制の構築

167,235千円（168,429千円）

ドーピング検査員（DCO）の資質向上

ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上、国際競技大会への派遣、国際検査機関のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等、最新の国際検査水準（オンラインでのドーピング検査手続等）に対応できるDCOの育成、及び育成のための研修プログラム・教材等の開発

国際基準等に基づいた結果管理体制の構築等

規律パネル等の仲裁・調停における体制を強化するための専門人材の育成、ドーピング海外事例等の調査、情報収集・発信等

ドーピング検査技術研究開発事業（拡充）

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

34,814千円（33,234千円）

進化するドーピングに対応した検出手法の開発等【拡充】

エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決、巧妙で高度化するドーピングに対応できかつアスリートの負担軽減に繋がる研究開発



効果的な研究開発のための事務局機能の強化

人員（コーディネーター）配置等の体制整備、国内外のドーピング検査技術に関する情報分析、研究課題設定、研究成果の評価、国内外への成果発信、国内研究機関による国際的な助成プログラムへの申請促進支援

担当：スポーツ庁 参事官（国際担当）付

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ 創出等総合推進事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

167,079千円
178,800千円



事業概要

地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムについて、増加傾向にある訪日旅行客を主なターゲットとし、引き続き、ニーズに沿った効果的な取組事例の創出、DXを活用したプロモーション等によるスポーツツーリズム・ムーブメントの創出を進める。これにより、武道を含めたスポーツツーリズムの認知拡大による地方誘客につなげながら、訪日旅行客等のニーズの変化を的確に見極め、地域スポーツ資源を活用した国内外から選ばれるコンテンツの戦略的な創出を図る。

事業内容

事業実施期間 平成29年度～

① スポーツツーリズム・武道等コンテンツ創出事業

0.4億円

○ 武道をはじめとする地域スポーツ資源を活用したコンテンツの創出をモデル的に支援し、地方部での長期滞在※への貢献等の効果検証等を行う。

※ライブパフォーマンス、検定・資格取得 等

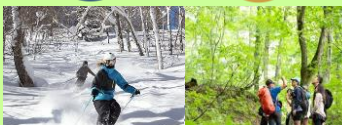
1. 武道ツーリズム

日本発祥の武道と日本特有の資源（ヘリテイジ）等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



2. その他（スノースポーツ・登山・ニュースポーツ等）

日本固有の資源の活用やニーズを掘り起こす、新たな種目を活用したコンテンツを創出



② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（拡充）

1.1億円

○ ホームページ等を通じたプロモーションや、セミナー等を通じた各地域での自発的なプロモーション活動を促進する。

○ 武道を中心とした体験機会を国内外で創出し、日本ならではのスポーツツーリズムの認知拡大、地方誘客を促進する。

○ 武道コンテンツ体験時の安全確保手法等の検討など、新規事業者参入に必要な環境整備に取り組む。



データの分析



自発的な取組促進

HP・SNS等発信

検索数増

直接的なPR

セミナー等を通じたデータの利活用の促進

本格的なコンテンツ醸成

スポーツツーリズム・ムーブメント拡大



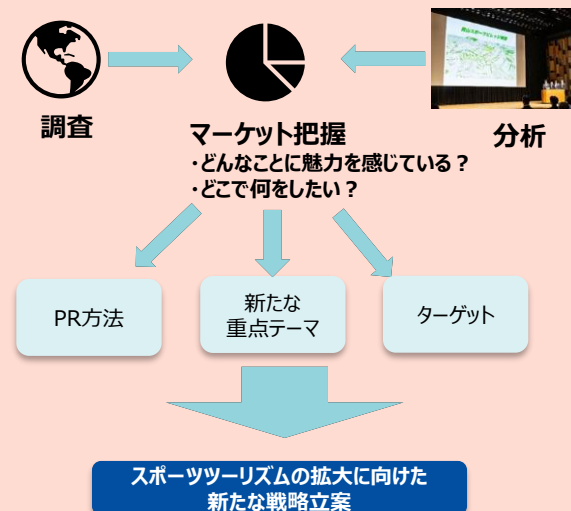
体験機会等による訪日意欲喚起

訪日機運喚起・地方への観光

③ スポーツツーリズム・マーケット調査事業（新規）

0.1億円

○ 今後のスポーツツーリズムの展開に効果的な「目的」「テーマ」「コンテンツ」等のあり方について、有効性の高い最新データを収集し、訪日旅行客等のニーズを把握・分析する。



スポーツによる地方創生・まちづくりへ

スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額

136,971千円
188,726千円）



現状・課題

- 地域SCの事業展開は、スポーツ合宿や大会等の「誘致・実施」を行っている団体が半数以上ある。
- 一方で、その他の取組に拡大して事業展開が出来ておらず、スポーツによるまちづくりを推進していく上では地域SCの多角的な事業展開が必要である。
- 地域SCの職員数は約6割が4人以下となっており、継続的な運営体制の構築に向けて担い手の確保・育成が必要となっている。

事業内容

スポーツ大会や合宿の誘致・開催等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる地域スポーツコミッション（地域SC）の質的な向上（経営の安定や運営を担う人材の育成・確保等）に向け、
①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、②研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証を行い、自立・自走化した地域SCの増加を目指す。

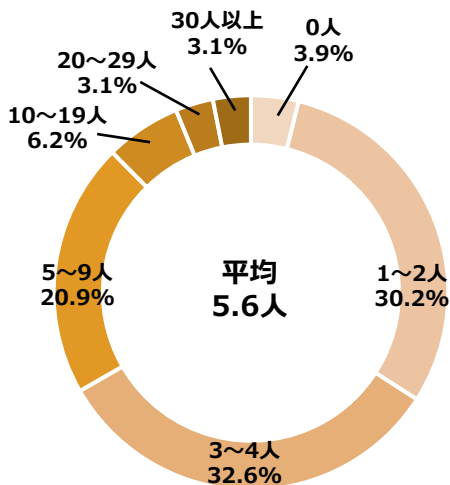
事業実施期間 平成27年～

地域SC経営多角化支援事業 0.7億円

- ・地域SCの多角的な事業展開へのチャレンジを支援する。
 - ① 交流人口拡大に資する事業（アウター事業）
例）スポーツツーリズム、プロスポーツチームとの連携 等
 - ② 地域住民向けの事業（インナー事業）
例）地域住民の健康づくり、競技者の育成 等
- ※地域SCのさらなる自立・自走化を実現するべく、
過年度採択実績のない自治体を優先的に支援する。

地域SC担い手育成等サポート事業 0.6億円

- ・研修講座等の人材育成サポートの対象者を拡大
 - ① 地域SC初任者や設立検討団体担当者
 - ② 地域SC運営に係るノウハウの取得に向けた支援
- ・地域SCの実状に合わせて、人材確保に向けたマッチングをモデル的に実証する。
例）○地域おこし協力隊マッチング支援
○副業・兼業人材マッチング支援
○大学生インターンシッププログラム



「地域スポーツコミッションの組織体制及び活動概況に関する調査」より担当職員数（令和3年度）



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域活性化の核となるスタジアム・アリーナと他の施設等をまちづくりとして総合的・複合的に整備・活用するスポーツコンプレックスの推進、スポーツホスピタリティの向上、スポーツ団体と他産業の連携推進等を行う。

① スポーツコンプレックス推進事業【新規】

【事業概要】

スポーツを活用したまちづくりとしてのスポーツコンプレックスやその核となるスタジアム・アリーナの整備・活用を推進するため、スポーツコンプレックスのモデルとなる好事例等に関する調査、スポーツコンプレックス等によるまちづくりに資する構想・計画の策定等の支援を行う。

【具体的な取組】

- スポーツコンプレックスに関する調査や好事例等の整理・展開
- まちづくりに資するスポーツコンプレックス構想・計画の策定等支援
- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- スポーツコンプレックスの有効活用等に資するテクノロジー活用支援等



② スポーツホスピタリティ推進事業【拡充】

【事業概要】

スポーツホスピタリティ推進に向けたガイド・手引き等の活用研修会、専門家派遣による実務指導等を通じた普及事業に取り組むとともに、国内外の事例調査・好事例の横展開を行う。

【具体的な取組】

- ガイド・手引き等の活用研修会の実施、専門家派遣による実務指導、支援相談窓口の運営
- 広義のスポーツホスピタリティに関する事例調査



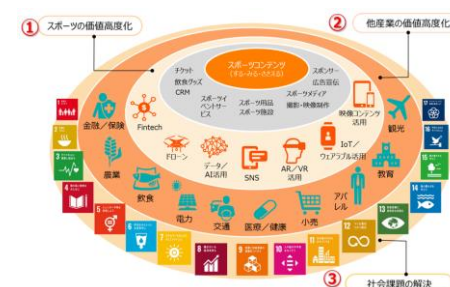
③ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ団体と他産業の連携による事業の創出・拡大支援、情報発信等を行い、スポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を推進する。

【具体的な取組】

- 事業の創出・拡大の推進（アクレラレーション）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 障害者スポーツ団体に特化した枠の新設



現状・課題

事業実施期間

令和2年度～

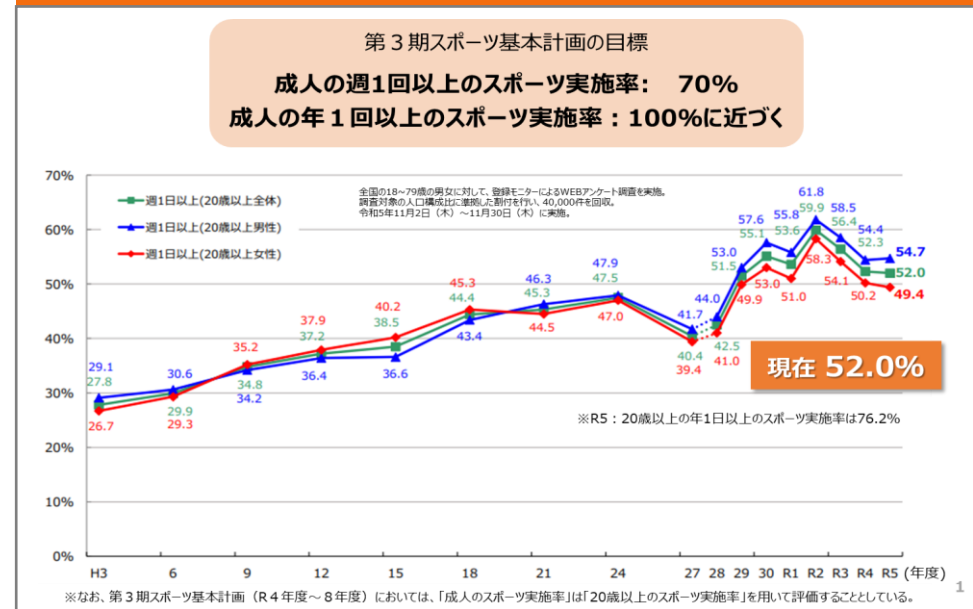
第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行う。

これにより、**20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%**になることを目指しつつ、東京大会によるスポーツの機運向上等を契機とした、多様な主体によるスポーツ参画を促進する。

事業内容

- スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになる「Sport in Life」の理念に賛同いただいた**民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成**。これを**情報や資源のプラットフォーム**として、働く世代をはじめとした国民の**スポーツ実施を促進**する。
- スポーツ実施の効果（体力向上、健康増進等）を高めるためには、スポーツを支える土台としてのコンディショニングや、その方法としての目的を持った運動（エクササイズ等）を実施することが重要。
このため、ハイパフォーマンス分野の取組と連携しつつ、先端技術を活用したコンディショニング基盤（データ測定・フィードバックの手法等）の実証研究を推進することにより、**多くの国民が、ライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを気軽に行える環境を整備**する。

20歳以上のスポーツ実施率の状況



出典：スポーツ実施状況等に関する世論調査

1

コンソーシアムの運営及び加盟拡大、加盟団体の表彰・認定・連携促進、ムーブメントの創出、スポーツ人口の拡大に向けた取組モデルの創出

88,199千円（126,370千円）

件数・単価 1箇所×88,199千円 交付先 民間団体等へ委託



2

安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり

21,452千円（28,536千円）

件数・単価 1箇所×21,452千円 交付先 民間団体等へ委託



3 **スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業**

- スポーツの実施状況等に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするための世論調査を実施

10,382千円（20,764千円）

件数・単価 1箇所×10,382千円 交付先 民間団体へ委託



4 **先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究事業（ライフパフォーマンス分野）**

- 急速に進化している生成AIも活用し、個人の心身の状態等に応じたコンディショニング方法を提供する実証研究などを実施

70,152千円（70,152千円）

件数・単価 1箇所×70,152千円 交付先 大学等へ委託



担当：スポーツ庁 健康スポーツ課

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

196,239千円
236,491千円



現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

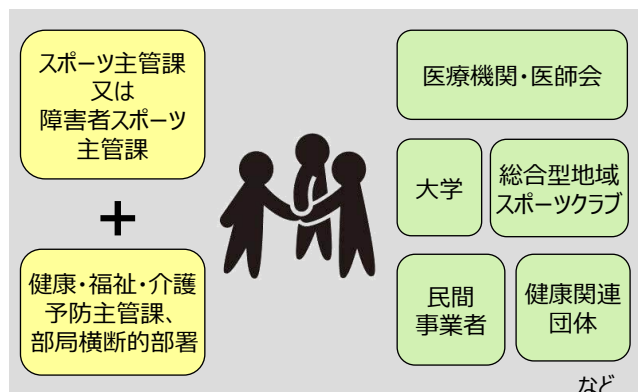
事業内容

多くの住民が安全かつ効果的に**運動・スポーツを習慣的に実施するため**、地域の実情に応じて**地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって自走化に向けて支援**することにより、地域における**スポーツ実施率の向上**を目指す。

交付先	都道府県、市町村	補助率		定額	
事業実施期間	平成27年度～	補助期間		3年程度	

体制整備の取組【必須事項】

行政（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課、企画・総務・財務等部局横断的部署等）や**域内の関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つを選択の上、実施。

- ① **働く世代**が抱える課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② **女性**のライフサイクルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ③ **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ④ 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組
- ⑤ 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

追加実施事項【選択事項】

以下の取組などについては、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

○官学連携

（申請自治体の地域の大学等と連携し、その専門的知識や施設等を活用）

○複数の地方公共団体の連携・協働

○運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用

（地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用）

○運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価

など